

# 業務及び財産の状況に関する説明書

【2022年3月期】

この説明書は、金融商品取引法第46条の4の規定に基づき、全ての営業所若しくは事務所に備え置いて公衆の縦覧に供し、又は内閣府令で定めるところにより、インターネットの利用その他の方法により公表するために作成したものであります。



**ばんせい証券**

記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

## I. 当社の概況及び組織に関する事項

1. 商 号 ばんせい証券株式会社

2. 登録年月日 平成 19 年 9 月 30 日  
 (登録番号) (関東財務局長 (金商) 第 148 号)

### 3. 沿革及び経営の組織

#### (1) 会社の沿革

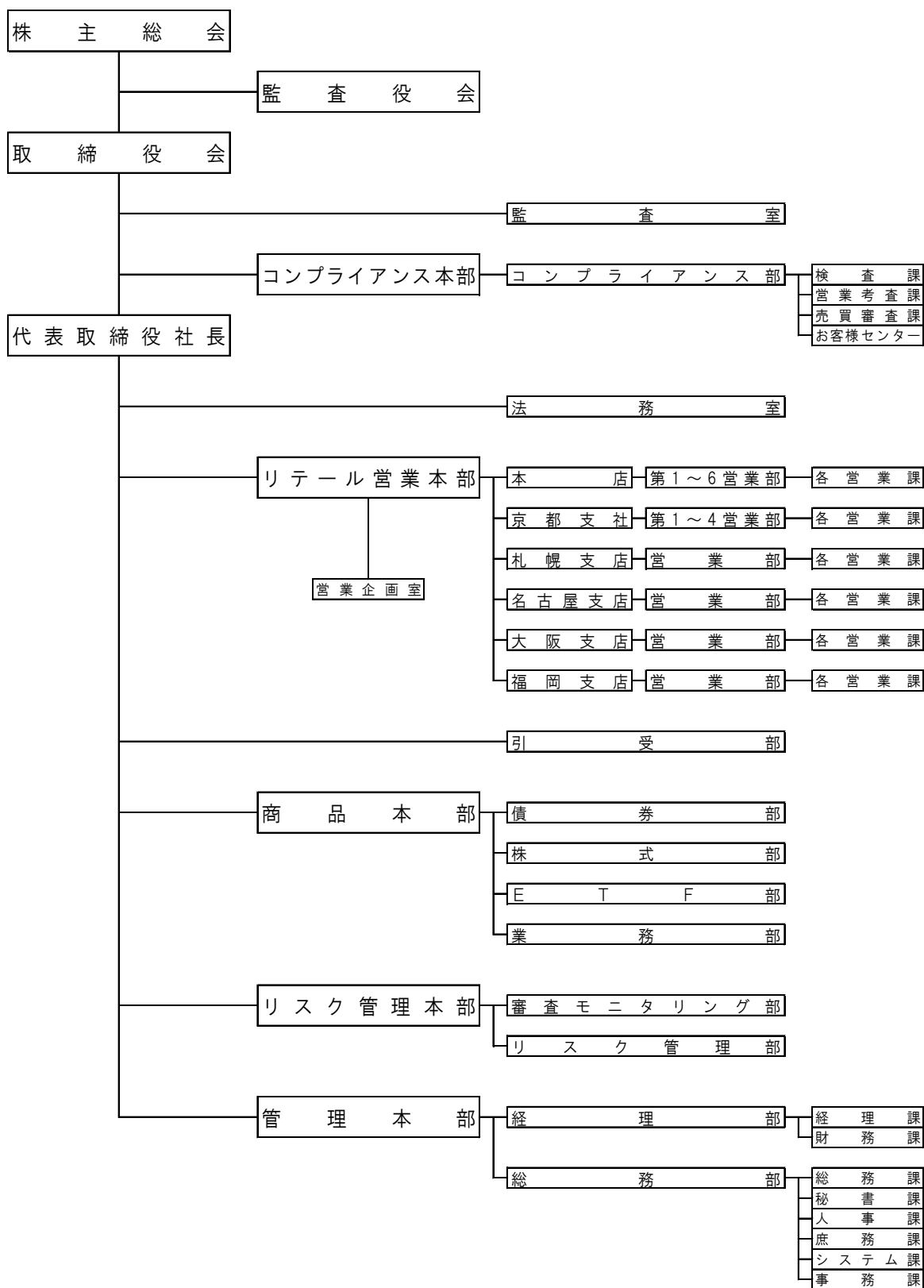
当社は明治 41 年 7 月、京都証券取引所仲介人の免許を受け、藤井新七商店を創業するに始まり、昭和 24 年 3 月に法人組織に改組し、金新証券株式会社として設立され、今日に至っております。

年 月	沿 革
昭和 24 年 3 月	金新証券株式会社設立
4 月	萬成証券株式会社に商号変更
5 月	京都証券取引所正会員
昭和 43 年 4 月	証券業免許取得 [第 1 号・第 2 号・第 4 号]
昭和 48 年 12 月	外国証券取扱認可
昭和 51 年 5 月	債券の現先売買許可
昭和 60 年 10 月	国債の先物取引承認
平成 3 年 3 月	第 3 号(引受業)免許取得
平成 4 年 5 月	野村MMF の累積投資業務の代理業務承認
平成 5 年 11 月	MMF ・中期国債ファンドキャッシング業務(ロ)の兼業業務承認
平成 10 年 12 月	改正新法により証券業登録 [近畿関東財務局長(証)第 30 号]
平成 11 年 2 月	萬成プライムキャピタル証券株式会社に商号変更
平成 12 年 7 月	証券取引法第 28 条による証券業の登録 [関東財務局長(証)第 173 号] 本店を東京へ移転、旧本店を京都支社に名称変更
平成 14 年 4 月	キングコモディティ証券株式会社と合併
9 月	大阪証券取引所 (現大阪取引所) 正取引資格取得
11 月	金融先物取引業許可 [関東財務局長(1)第 66 号]
平成 15 年 5 月	商品投資販売業許可 [金農経(1)第 120 号]
7 月	入や萬成証券株式会社に商号変更
平成 16 年 10 月	米国シカゴに投資顧問会社 IBS Capital Management, Inc. を設立
11 月	外国為替証拠金取引業務開始
平成 17 年 3 月	改正新法による商品取引受託業許可 [商 第 1 号]
7 月	改正新法による金融先物取引業登録 [関東財務局長(金先)第 2 号]
9 月	取引所為替証拠金取引開始
平成 18 年 7 月	ばんせい証券株式会社に商号変更
平成 19 年 4 月	投資顧問業登録 [関東財務局長第 1687 号]
8 月	札幌証券取引所一般正会員加入
9 月	金融商品取引法施行に伴い、第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業及び投資助言・代理業登録 [関東財務局長(金商)第 148 号]
平成 20 年 7 月	貸金業登録 (東京都知事(1)第 31113 号)
10 月	商品取引受託業廃止

年 月		沿 革
	12月	ユニマツト山丸証券株式会社の対面証券営業部門を吸収分割承継
平成 21 年	8月	ばんせい山丸証券株式会社に商号変更
	12月	インヴァスト証券株式会社の対面証券営業部門を吸収分割承継
平成 23 年	2月	外国為替証拠金取引業廃止
	3月	貸金業廃止
	5月	金十証券株式会社の対面証券営業部門を吸収分割により承継
平成 24 年	7月	ばんせい証券株式会社に商号変更
平成 25 年	4月	投資顧問業廃止
	7月	スリランカ大手商業銀行 Pan Asia Banking Corporation PLC と資本及び業務提携
平成 26 年	10月	東京証券取引所 現物取引資格取得 持株会社ばんせいホールディングス株式会社を完全親会社として設立

(2) 経営の組織

(2022年3月31日現在)



4. 株式の保有数の上位 10 位までの株主の氏名又は名称並びにその株式の保有数及び総株主等の議決権に占める当該株式に係る議決権の数の割合

(2022 年 3 月 31 日現在)

株 主 名	株式の保有数	割 合
ばんせいホールディングス株式会社	24,926,500 株	100%

5. 役員の氏名又は名称

(2022 年 3 月 31 日現在)

役 職 名	氏 名	代表権の有無	常勤・非常勤の別
代表取締役社長	藤 井 史 郎	有	常 勤
常 務 取 締 役	多 田 豊	無	常 勤
常 務 取 締 役	太 田 博 之	無	常 勤
取 締 役	小 出 啓 次	無	常 勤
常 勤 監 査 役	長 谷 川 聡 一 郎	無	常 勤
監 査 役	山 本 正	無	非 常 勤
監 査 役	櫻 井 秀 憲	無	非 常 勤

6. 政令で定める使用人の氏名

金融商品取引業に関し、法令等を遵守させるための指導に関する業務を統括する者の氏名

(2022 年 3 月 31 日現在)

氏 名	役 職 名
太 田 博 之	常務取締役

## 7. 業務の種別

### (1) 第一種金融商品取引業(金融商品取引法第 28 条第 1 項)

- ( 有価証券の売買、市場デリバティブ取引又は外国市場デリバティブ取引 (以下「有価証券の売買等」という)
- ( 有価証券の売買等の媒介、取次ぎ又は代理並びに取引所金融商品市場における有価証券の売買、若しくは市場デリバティブ取引又は外国金融商品市場における有価証券の売買、若しくは外国市場デリバティブ取引
- ( 有価証券の募集、若しくは売出しの取扱い又は私募の取扱い
- ( 店頭デリバティブ取引又はその媒介、取次ぎ若しくは代理
- ( 有価証券の引受け

### (2) 第二種金融商品取引業 (金融商品取引法第 28 条第 2 項)

- ( 投資信託及び投資法人に関する法律に規定する委託者指図型投資信託の受益権、外国投資信託の受益証券の募集又は私募の取扱い

### (3) 付随業務 (金融商品取引法第 35 条第 1 項)

- ( 有価証券の貸借又はその媒介若しくは代理業務
- ( 信用取引に付随する金銭の貸付業務
- ( 顧客から保護預りしている有価証券を担保とする金銭の貸付業務
- ( 有価証券に関する顧客の代理業務
- ( 投資信託及び投資法人に関する法律第 2 条第 11 項に規定する投資信託委託会社の第 2 条第 1 項第 10 号に掲げる有価証券に係る収益金、償還金又は解約金の支払いに係る業務の代理
- ( 投資信託及び投資法人に関する法律第 2 条第 12 項に規定する投資法人の第 2 条第 1 項第 11 号に掲げる有価証券に係る金銭の分配、払戻金若しくは残余財産の分配又は利息、若しくは償還金の支払いに係る業務の代理
- ( 累積投資業務の締結業務
- ( 有価証券に関する情報の提供又は助言
- ( 他の金融商品取引業者等の業務の代理及び金融商品取引業に付随する業務

8. 本店その他の営業所又は事務所の名称及び所在地

(2022年3月31日現在)

名 称	所 在 地
本 社	東京都中央区新川一丁目 21 番 2 号 茅場町タワー
京都支社・大阪支店	京都市中京区烏丸通錦小路上ル手洗水町 659 番地 烏丸中央ビル
札幌支店	札幌市中央区北一条西二丁目 1 番地 札幌時計台ビル
名古屋支店	名古屋市中村区名駅一丁目 1 番 4 号 JR セントラルタワーズ
福岡支店	福岡市博多区博多駅前一丁目 2 番 5 号 紙与博多ビル

9. 他に行っている事業の種類

(1) 金融商品取引法第 35 条第 2 項に規定する届出業務

( 海外先物市場等における紹介業務

( 金地金の売買又はその媒介、取次ぎ若しくは代理に係る業務

10. 苦情処理及び紛争解決の体制

(1) 手続実施基本契約を締結する指定紛争解決機関の商号又は名称

特定非営利活動法人証券・金融商品あっせん相談センター (特定第一種金融商品取引業務・第二種金融商品取引業務)

11. 加入する金融商品取引業者及び対象業者となる認定投資者保護団体の名称

(1) 加入する金融商品取引業協会

日本証券業協会

(2) 対象事業者となる認定投資者保護団体の名称

特定非営利活動法人証券・金融商品あっせん相談センター

12. 会員又は取引参加者となる金融商品取引所の名称又は商号

- 株式会社東京証券取引所
- 株式会社大阪取引所
- 証券会員制法人札幌証券取引所

13. 加入する投資者保護基金の名称

日本投資者保護基金

## II. 業務の状況に関する事項

### 1. 当期の業務の概要

#### (1) 事業の経過及びその成果

当事業年度における我が国の経済環境は、コロナ感染の世界的流行が2年目となった中、米国発で2020年12月より、ワクチン接種が開始したのに対し、日本では2021年2月に認可され、実際の接種が始まったのは、医療関係者、高齢者の順で新年度入りの4月からとなりました。一方、コロナウイルスは「デルタ型」、「オミクロン型」など、変異を続け、感染拡大とワクチンの追加接種の攻防が続いています。感染急増の度に「緊急事態宣言」や「蔓延防止等重点措置」が出され、経済活動が制限されました。こうした中で菅義偉内閣が1年で交代することとなり、岸田文雄新内閣が2021年10月に発足しました。岸田内閣は、①コロナ対応、②成長と分配強化による新資本主義による経済活性化、③外交・安全保障強化等を目標としています。

グローバルな政治経済環境は、前期の後半から大きな変動が起きました。米国はコロナ対応で大規模な金融緩和、財政支出を進めてきました。結果として、景気回復は進みましたが、大緩和の副作用で40年ぶりの大インフレが2021年秋より進み、2022年3月には金融引き締めで大転換し、利上げと量的引き締め(QT)に政策を変更しました(利上げは2023年初めまで続く見通しです。)。米中摩擦に加えて、2022年2月24日、ロシアがウクライナ侵攻を始め、世界の政治・経済体制が、欧米・日本などの「民主主義国家」対「覇権主義国家」(中国、ロシア他)となり、経済面ではいわゆるサプライチェーンの大分断が始まりました。エネルギー、資源に加え、食料供給の分断が今後長く続く可能性が出てきました。このためインフレが進み、政治経済体制の分断が進むこととなり、日本企業はいわゆる国際分散投資の前提である政治リスクを考慮して企業戦略を立て、輸出依存型経済国家の安全保障とリスク管理を進めざるを得なくなる方向です。

日本株式市場では、当期末日経平均株価で27,821.43円となり、前年(29,178.80円)比4.65%下落となりました。

また、外国為替市場では、前期末110.71円でしたが、日米金利差から2022年3月の決算期末では、前年比11.00円安の121.71円となりました。

このような環境の中、当社グループにおいては、コロナ感染症対策を最優先に取り組み、また、国内外の各グループ会社の独立性を高めると同時に、連携強化を図ることにより相乗効果を目指し、延いては、お客様満足度のさらなる向上に注力してまいりました。具体的には、グループ各社において、コロナ感染症の防疫施策の充実を図り、さらには、適切かつ高品質の顧客対応ができるよう社員教育を徹底し、全社員の技術やコンプライアンス・マインドの向上はもちろんのこと、おもてなしの心やリテラシーのレベルアップに積極的に取り組み、文化に関する吸収力と発信力を育ててまいりました。また、グループ内でのコラボレーションを工夫し、他にはない、“ばんせい独自のサービス”に徹しております。

以上より、2022年(令和4年)3月期の営業収益は2,824,974千円、経常利益は639,256千円となり、当期純利益は424,129千円となりました。



- (2) **設備投資の状況**  
特記すべき事項はありません。
  
- (3) **資金調達の状況**  
特記すべき事項はありません。

## 2. 業務の状況を示す指標

### (1) 経営成績等の推移

(単位:千円)

区 分 \ 期 別	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
資本金	1,558,250	1,558,250	1,558,250
発行済株式総数(自己株式を除く)	24,926千株	24,926千株	24,926千株
営業収益	3,243,862	2,946,251	2,824,974
(受入手数料)	222,406	204,041	160,852
((委託手数料))	204,005	191,490	150,955
((引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料))	—	—	—
((募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱い手数料))	318	135	278
((その他の受入手数料))	18,082	12,416	9,618
(トレーディング損益)	2,934,374	2,663,552	2,618,482
((株券等))	—	—	—
((債券等))	2,934,374	2,663,552	2,618,482
((その他))	—	—	—
純営業収益	3,203,069	2,917,436	2,803,229
経常利益	1,112,251	709,411	639,256
当期純利益	700,622	394,875	424,129

(2) 有価証券引受・売買等の状況

① 株券の売買高の状況（電子記録移転有価証券表示権利等に係るものを除く。）

(単位：百万円)

区 分	期 別	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
自 己		70	—	88
委 託		30,642	26,773	23,750
計		30,713	26,773	23,839

①-2 株券の売買高の状況（電子記録移転有価証券表示権利等に係るものに限る。）

該当事項はありません。

② 有価証券の引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況（電子募集取扱業務に係るもの及び電子記録移転有価証券表示権利等に係るものを除く。）

(単位：千株、百万円)

区 分	引受高	売出高	特定投資家向け売付け勧誘等の総額	募集の取扱高	売出しの取扱高	私募の取扱高	特定投資家向け売付け勧誘の取扱高
2020年 3月期	株券	—	—	—	—	—	—
	国債証券	—	—	—	—	—	—
	地方債証券	—	—	—	—	—	—
	特殊債券	—	—	—	—	—	—
	社債券	—	—	—	—	—	—
	受益証券	—	—	—	1,453	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—
2021年 3月期	株券	—	—	—	3	—	—
	国債証券	—	—	—	—	—	—
	地方債証券	—	—	—	—	—	—
	特殊債券	—	—	—	—	—	—
	社債券	—	—	—	—	—	—
	受益証券	—	—	—	1,111	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—
2022年 3月期	株券	—	—	—	—	—	—
	国債証券	—	—	—	—	—	—
	地方債証券	—	—	—	—	—	—
	特殊債券	—	—	—	—	—	—
	社債券	—	—	—	—	—	—
	受益証券	—	—	—	1,295	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—

②-2 有価証券の引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況（電子募集取扱業務に係るものに限る。）

該当事項はありません。

- ②-3 有価証券の引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況（電子記録移転有価証券表示権利等に関する業務に係るものに限る。）  
該当事項はありません。

- (3) その他の業務の状況（金融商品取引法35条第2項各号又は同条第4項）  
該当事項はありません。

(4) 自己資本規制比率の状況

(単位：%、百万円)

区 分	期 別	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
自己資本規制比率(A/B×100)		425.0%	420.5%	444.1%
固定化されていない自己資本(A)		3,798	3,934	3,600
リスク相当額合計(B)		893	935	810
	市場リスク相当額	216	304	216
	取引先リスク相当額	125	85	78
	基礎的リスク相当額	551	545	515
	暗号資産等による控除額	—	—	—

(5) 使用人の総数及び外務員の総数

(単位：名)

区 分	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
使 用 人	58	52	50
(うち外務員)	55	49	49

### Ⅲ. 財産の状況に関する事項

#### 1. 経理の状況

##### (1) 貸借対照表

科 目	2021年3月期 (2021年3月31日現在)		2022年3月期 (2022年3月31日現在)	
	金額(千円)		金額(千円)	
(資産の部)				
流動資産				
現金・預金		3,983,871		3,013,700
預託金		5,090,000		5,560,000
顧客分別金信託	5,090,000		5,560,000	
トレーディング商品		101,876		207,422
商品有価証券等	101,876		207,422	
約定見返勘定		-		13,356
信用取引資産		1,428,483		1,520,123
信用取引貸付金	1,358,734		1,421,728	
信用取引借証券担保金	69,748		98,395	
立替金		8,037		17,573
短期差入保証金		462,000		477,000
信用取引差入保証金	458,000		473,000	
先物取引差入証拠金	3,000		3,000	
その他の差入保証金	1,000		1,000	
前払金		11,183		74
前払費用		34,506		34,669
未収入金		224,445		126,327
未収収益		17,046		16,121
その他		5,314		4,399
貸倒引当金		-		-
流動資産合計		11,366,763		10,990,769

科 目	2021年3月期 (2021年3月31日現在)		2022年3月期 (2022年3月31日現在)	
	金額(千円)		金額(千円)	
固定資産				
有形固定資産				
建物		74,072		66,363
器具備品		13,029		9,419
リース資産		14,636		9,482
有形固定資産合計		101,738		85,264
無形固定資産				
ソフトウェア		501		405
その他		5,990		5,990
無形固定資産合計		6,491		6,395
投資その他の資産				
投資有価証券		1,095,055		667,328
出資金		79,650		79,650
長期差入保証金		260,880		259,926
長期前払費用		-		7,365
前払年金費用		187,176		191,578
長期立替金		17,294		14,906
その他		48		48
貸倒引当金		△17,294		△14,906
投資その他の資産合計		1,622,811		1,205,896
固定資産合計		1,731,041		1,297,556
資産合計		13,097,805		12,288,325

科 目	2021年3月期 (2021年3月31日現在)		2022年3月期 (2022年3月31日現在)	
	金額(千円)		金額(千円)	
(負債の部)				
流動負債				
約定見返勘定		6,293		-
信用取引負債		1,521,951		1,511,478
信用取引借入金	1,452,660		1,413,082	
信用取引貸証券受入金	69,290		98,395	
預り金		5,438,792		5,454,927
顧客からの預り金	4,943,623		5,132,834	
その他の預り金	495,168		322,093	
受入保証金		121,009		76,310
信用取引受入保証金	118,009		73,310	
先物取引受入証拠金	3,000		3,000	
有価証券等受入未了勘定		62,619		118,698
短期借入金		420,000		150,000
リース債務		5,170		5,170
未払金		278,659		167,717
未払費用		36,984		11,910
未払法人税等		43,321		38,080
賞与引当金		35,400		33,600
訴訟損失引当金		17,880		7,430
流動負債合計		7,988,082		7,575,323
固定負債				
リース債務		9,705		4,535
繰延税金負債		109,242		69,081
固定負債合計		118,948		73,617
特別法上の準備金				
金融商品取引責任準備金		11,857		11,857
特別法上の準備金合計		11,857		11,857
負債合計		8,118,888		7,660,798



科 目	2021年3月期 (2021年3月31日現在)		2022年3月期 (2022年3月31日現在)	
	金額(千円)		金額(千円)	
(純資産の部)				
株主資本				
資本金		1,558,250		1,558,250
資本剰余金		524,193		524,193
資本準備金	453,625		453,625	
その他資本剰余金	70,568		70,568	
利益剰余金		3,268,586		3,249,596
利益準備金	260,000		260,000	
その他利益剰余金	3,008,586		2,989,596	
繰越利益剰余金	3,008,586		2,989,596	
株主資本合計		5,351,030		5,332,040
評価・換算差額等				
その他有価証券評価差額金		△372,113		△704,513
評価・換算差額等合計		△372,113		△704,513
純資産合計		4,978,916		4,627,526
負債・純資産合計		13,097,805		12,288,325

## (2) 損益計算書

科 目	2021年3月期 自2020年4月1日 至2021年3月31日		2022年3月期 自2021年4月1日 至2022年3月31日	
	金額(千円)		金額(千円)	
営業収益				
受入手数料		204,041		160,852
トレーディング損益		2,663,552		2,618,482
金融収益		78,657		45,640
営業収益計		2,946,251		2,824,974
金融費用		28,815		21,744
純営業収益		2,917,436		2,803,229
販売費・一般管理費		2,180,237		2,108,738
取引関係費	245,923		206,003	
人件費	737,778		682,584	
不動産費	269,319		270,760	
事務費	691,311		687,097	
減価償却費	16,908		13,560	
租税公課	50,512		56,530	
貸倒引当金繰入	—		—	
その他	168,483		192,201	
営業利益		737,199		694,490
営業外収益		32,689		26,666
受取配当金	12,833		18,906	
その他	19,855		7,759	
営業外費用		60,476		81,901
支払手数料	1,414		—	
為替差損	51,663		77,718	
その他	7,398		4,182	
経常利益		709,411		639,256

科 目	2021年3月期 自2020年4月1日 至2021年3月31日		2022年3月期 自2021年4月1日 至2022年3月31日	
	金額(千円)		金額(千円)	
特別利益		-		43,119
投資有価証券売却益	-		43,119	
特別損失		24,779		1,799
固定資産除却損	209		-	
和解金	10,370		1,799	
訴訟損失引当金繰入額	14,200		-	
税引前当期純利益		684,632		680,576
法人税、住民税及び事業税	281,157		246,366	
法人税等調整額	8,599	289,756	10,080	256,447
当期純利益		394,875		424,129

(3) 株主資本等変動計算書

2021年3月期 (自2020年4月1日至2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		利益 剰余金 合計	
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰 余金		
						繰越利益 剰余金		
当期首残高	1,558,250	453,625	70,568	524,193	260,000	3,013,711	3,273,711	5,356,154
当期変動額								
剰余金の配当						△ 400,000	△ 400,000	△ 400,000
当期純利益						394,875	394,875	394,875
株主資本以外の項目 の当期変動額 (純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	△ 5,124	△ 5,124	△ 5,124
当期末残高	1,558,250	453,625	70,568	524,193	260,000	3,008,586	3,268,586	5,351,030

	評価・換算 差額等	純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	
当期首残高	△ 679,324	4,676,829
当期変動額		
剰余金の配当		△ 400,000
当期純利益		394,875
株主資本以外の項目 の当期変動額 (純額)	307,211	307,211
当期変動額合計	307,211	302,086
当期末残高	△ 372,113	4,978,916

2022年3月期（自2021年4月1日至2022年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		利益 剰余金 合計	
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰 余金 繰越利益 剰余金		
当期首残高	1,558,250	453,625	70,568	524,193	260,000	3,008,586	3,268,586	5,351,030
当期変動額								
剰余金の配当						△ 443,119	△ 443,119	△ 443,119
当期純利益						424,129	424,129	424,129
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	△ 18,990	△ 18,990	△ 18,990
当期末残高	1,558,250	453,625	70,568	524,193	260,000	2,989,596	3,249,596	5,332,040

	評価・換算 差額等	純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	
当期首残高	△ 372,113	4,978,916
当期変動額		
剰余金の配当		△ 443,119
当期純利益		424,129
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	△ 332,399	△ 332,399
当期変動額合計	△ 332,399	△ 351,390
当期末残高	△ 704,513	4,627,526

(4) 重要な会計方針に係る事項に関する注記

項 目	2021年3月期	2022年3月期
有価証券及びデリバティブの評価基準及び評価方法	<p>① トレーディング商品に属する有価証券等</p> <p>トレーディング商品に属する有価証券及びデリバティブ取引については、時価法（売却原価は移動平均法により算定）によっております。</p> <p>② トレーディング商品に属さない有価証券等 （その他有価証券）</p> <p>時価のあるもの…決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。</p> <p>時価のないもの…移動平均法による原価法を採用しております。なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条2項により有価証券とみなされるもの）については、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>	<p>① 同左</p> <p>② 同左</p>
重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>① 有形固定資産</p> <p>定率法を採用しております。ただし、建物（附属設備を除く）及び平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <p>建 物 8年～39年 器具備品 2年～20年</p> <p>② 無形固定資産</p> <p>定額法によっております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年以内）に基づいております。</p> <p>③ リース資産</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産についてはリース期間（5年）を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p>	<p>① 同左</p> <p>② 同左</p> <p>③ 同左</p>
引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>① 同左</p>

項 目	2021年3月期	2022年3月期
	<p>② 賞与引当金 従業員に対する賞与の支払いに備えるため、将来の支給見込額のうち、当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき退職給付引当金または前払年金費用を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。 なお、年金資産の見込額が退職給付債務の見込額を超過しているため、前払年金費用を投資その他の資産に計上しております。</p> <p>④ 訴訟損失引当金 訴訟等に係る損失に備えるため、その経過等の状況に基づく損失負担見込額を計上しております。</p> <p>⑤ 金融商品取引責任準備金 証券事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5に従い、金融商品取引業等に関する内閣府令第175条に定めるところにより算出した額を計上しております。</p>	<p>② 同左</p> <p>③ 同左</p> <p>④ 同左</p> <p>⑤ 同左</p>
収益及び費用の計上基準	—	<p>当社の顧客との契約から生じる収益は、主に金融商品取引業における顧客からの株式等の売買注文の取次から生じる委託手数料であります。その他の受入手数料には、様々なサービスに係る受入手数料が含まれておりますが、主な受入手数料は受益証券の代行手数料となります。</p> <p>委託手数料は、主に取引所における約定日で、募集・売出し等の取扱手数料は、募集等申込日において履行義務が充足されると判断される時点で収益を認識しております。受益証券の代行手数料においては、主に投資委託会社等との契約に基づき、募集・販売の取扱い等に関する代理事務を履行する義務を負っております。当履行義務は、当社が日々サービスを提供すると同時に顧客により便宜が費消されるため、一定期間にわたり収益を認識しております。</p>
外貨建資産及び負債の本邦通貨への	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により換算し、換算差額は損	同左

項目	2021年3月期	2022年3月期
換算基準	益として処理しております。	
重要なヘッジ会計の方法	<p>① ヘッジ会計の方法 為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っています。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 トレーディング勘定取引によって買い付け又は売り付けた外国有価証券の売買代金債務又は債権、及び外貨建金債権債務又は債権に関して生ずる為替リスクをヘッジするために為替予約取引を利用しております。</p> <p>③ ヘッジ方針 為替変動リスクを回避するために為替予約取引を利用することを基本方針としています。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 為替予約取引については、当該取引とヘッジ対象となる資産・負債に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を相殺するものであることが事前に想定されるため、有効性の評価は省略しております。</p>	<p>① 同左</p> <p>② 同左</p> <p>③ 同左</p> <p>④ 同左</p>
消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。	同左
連結納税制度の適用	当社、親会社及び一部その子会社は、連結納税制度を適用しております。	同左
連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用	当社、親会社及び一部その子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行に合わせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号2018年2月16日）第44号の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。	当社、親会社及び一部その子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行に合わせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号2018年2月16日）第44号の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。 なお、翌事業年度の期首から、グループ通算制度を適用する場合における法人税及び地方法人税並びに税効果会計



項 目	2021年3月期	2022年3月期
		の会計処理及び開示の取扱いを定めた「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日）を適用する予定です。

#### (5) 会計方針の変更に関する注記

(2021年3月期)

該当事項はありません。

(2022年3月期)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書に定める経過的な取り扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響を、当事業年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当事業年度の損益に与える影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高への影響もありません。

(時価の算定に関する会計基準の適用)

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取り扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。これにより計算書類に与える影響はありません。

#### (6) 表示方法の変更に関する注記

(2021年3月期)

(「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用に伴う変更)

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号 2020年3月31日）を当事業年度から適用し、個別注記表に「会計上の見積りに関する注記」を記載しております。

(2022年3月期)

該当事項はありません。

## (7) 会計上の見積りに関する注記

(2021年3月期)

繰延税金資産の回収可能性

①当事業年度の計算書類に計上した金額

繰延税金資産（相殺前） 23,621千円

②会計上の見積りの内容に関する理解の情報

繰延税金資産の認識は、将来の事業計画に基づく課税所得の発生時期及び金額によって見積もっております。当期見積りは、将来の不確実な経済条件の変動などによって影響を受ける可能性があり、実際に発生した課税所得の時期及び金額が見積りと異なった場合、翌事業年度の計算書類において、繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。

(2022年3月期)

繰延税金資産の回収可能性

①当事業年度の計算書類に計上した金額

繰延税金資産（相殺前） 14,446千円

②会計上の見積りの内容に関する理解の情報

繰延税金資産の認識は、将来の事業計画に基づく課税所得の発生時期及び金額によって見積もっております。当期見積りは、将来の不確実な経済条件の変動などによって影響を受ける可能性があり、実際に発生した課税所得の時期及び金額が見積りと異なった場合、翌事業年度の計算書類において、繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。

## (8) 会計上の見積りの変更に関する注記

(2021年3月期及び2022年3月期)

該当事項はありません。

## (9) 誤謬の訂正に関する注記

(2021年3月期及び2022年3月期)

該当事項はありません。

貸借対照表に関する注記

項目	2021年3月期	2022年3月期		
担保に供している資産及び担保に係る債務	ばんせい証券共済会の金融機関からの借入 370,000 千円を担保するため、現金・預金 370,000 千円を物上保証に供しております。また、為替予約実行用の担保として現金・預金 95,005 千円を差し入れております。	同左		
差入れている有価証券及び差入れを受けている有価証券の時価	差入れている有価証券の時価			
	信用取引貸証券	75,058 千円	信用取引貸証券	89,781 千円
	信用取引借入金の本担保証券	1,431,771 千円	信用取引借入金の本担保証券	1,480,639 千円
	差入保証金代用有価証券	102,622 千円	差入保証金代用有価証券	80,946 千円
	差入れを受けている有価証券の時価		差入れを受けている有価証券の時価	
	信用取引貸付金の本担保証券	1,431,771 千円	信用取引貸付金の本担保証券	1,480,639 千円
	信用取引借証券	75,508 千円	信用取引借証券	89,781 千円
	受入保証金代用有価証券	2,175,524 千円	受入保証金代用有価証券	2,241,221 千円
有形固定資産の減価償却累計額	289,688 千円	306,560 千円		
保証債務	ばんせい証券共済会の金融機関借入金に対する保証債務 370,000 千円	同左		
関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)	短期金銭債権 6,922 千円 短期金銭債務 261,870 千円	短期金銭債権 16,834 千円 短期金銭債務 118,828 千円		
その他貸借対照表により会社の財産の状態を正確に判断するために必要な事項	① 金融商品取引法第 43 条の 2 第 2 項の規定に基づき分別管理されている資産 預託金 5,090,000 千円 ② 商品有価証券等の内訳 債券 101,876 千円	① 金融商品取引法第 43 条の 2 第 2 項の規定に基づき分別管理されている資産 預託金 5,556,000 千円 ② 商品有価証券等の内訳 債券 207,422 千円		

(10) 損益計算書に関する注記

① 受入手数料の内訳

(単位：千円)

科目	2021年3月期	2022年3月期
委託手数料	191,490	150,955
株 券	187,286	147,619
債 券	—	—
受益証券	3,688	3,335
その他	515	—

科 目	2021年3月期	2022年3月期
引受け・売出し・特定投資家向け売付け 勧誘等の手数料	—	—
株 券	—	—
債 券	—	—
受益証券	—	—
その他	—	—
募集・売出し・特定投資家向け売付け 勧誘等の取扱手数料	135	278
株 券	135	278
債 券	—	—
受益証券	—	—
その他	—	—
その他の受入手数料	12,416	9,618
株 券	2,666	2,199
債 券	0	0
受益証券	7,774	6,473
その他	1,975	945
受入手数料計	204,041	160,852
株 券	190,087	150,097
債 券	0	—
受益証券	11,462	9,809
その他	2,491	945

② トレーディング損益の内訳

(単位：千円)

科 目	2021年3月期	2022年3月期
株券等トレーディング損益	—	—
商品有価証券等	—	—
債券等トレーディング損益	2,663,552	2,618,482
商品有価証券等	2,663,552	2,618,482
その他のトレーディング損益	—	—
トレーディング損益 計	2,663,552	2,618,482

③ 金融収益及び金融費用の内訳

(単位：千円)

科 目	2021年3月期	2022年3月期
金 融 収 益	78,657	45,640
信用取引収益	32,283	26,885
受取債券利子	13,195	7,528
受取利息	33,178	11,225
金 融 費 用	28,815	21,744
信用取引費用	20,907	15,519
支払利息	7,907	6,225

## ④ 販売費・一般管理費の内訳

(単位：千円)

科 目	2021年3月期	2022年3月期
取引関係費	245,923	206,003
支払手数料	34,509	30,355
取引所・協会費	18,670	17,936
通信費・運送費	42,740	37,796
広告宣伝費	6,772	7,228
旅費・交通費	16,303	17,791
交際費	126,926	94,895
人件費	737,778	682,584
役員報酬	95,600	90,000
従業員給料	273,861	242,700
歩合外務員報酬	6,854	5,515
その他報酬給与	55,822	59,451
退職金	—	755
福利厚生費	254,631	229,905
賞与引当金繰入	51,008	50,849
退職給付費用	—	3,405
不動産関係費	269,319	270,760
不動産関係費	262,180	264,762
器具備品費	7,138	5,998
事務費	691,311	687,097
減価償却費	16,908	13,560
租税公課	50,512	56,530
貸倒引当金繰入	—	—
その他	168,483	192,201
情報料	14,972	15,084
会議費	29,132	42,588
車両費	7,192	6,683
水道光熱費	40,805	39,529
保険料	2,168	2,154
教育費	2,788	10,695
電算機費	64,693	68,578
雑費	6,730	6,888
合 計	2,180,237	2,108,738

## ⑤ その他損益計算書により会社の損益の状態を正確に判断するために必要な事項

(単位：千円)

項 目	2021年3月期	2022年3月期
関係会社との取引高	営業取引 858,014 営業外取引 3,749	営業取引 833,031 営業外取引 4,043

(11) 株主資本等変動計算書に関する注記

項目	2021年3月期	2022年3月期
当事業年度の末日における発行済株式の種類及び数	普通株式 24,926,500株	普通株式 24,926,500株
当事業年度の末日における自己株式の数	—	—
当事業年度中に行った剰余金の配当		
① 配当財産が金銭のもの	400,000千円	443,119千円
② 配当財産が金銭以外のもの	—	—
当事業年度の末日における新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く。）の目的となる株式の種類及び数	—	—

2. 借入金の主要な借入先及び借入金額

(1) 短期借入金

(単位：千円)

借入先の名称	2021年3月期	2022年3月期
株式会社みずほ銀行	100,000	100,000
株式会社きらぼし銀行	50,000	50,000
株式会社三井住友銀行	120,000	—
株式会社静岡銀行	150,000	—

(2) 信用取引借入金

(単位：千円)

借入先の名称	2021年3月期	2022年3月期
株式会社証券ジャパン	1,452,660	1,413,082

### 3. 保有する有価証券の取得価額、時価及び評価損益

(単位：千円)

	2021年3月期			2022年3月期		
	取得価額	時 価	評価損益	取得価額	時 価	評価損益
流動資産						
(1) 株券	—	—	—	—	—	—
(2) 債券	—	—	—	—	—	—
(3) その他	—	—	—	—	—	—
固定資産						
(1) 株券	1,388,997	1,091,940	△297,057	1,346,966	667,266	△679,699
(2) 債券	—	—	—	—	—	—
(3) その他	—	—	—	—	—	—
合 計	1,388,997	1,091,940	△297,057	1,346,966	667,266	△679,699

(注) 1. トレーディング商品に属する有価証券は除いております。

### 4. デリバティブ取引の契約金額、時価及び評価損益

該当事項はありません

### 5. 財務諸表に関する会計監査人等による監査の有無

当社は、会社法第436条第2項1号の規定に基づき、2021年3月期、そして、2022年3月期の計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書）及びその附属明細書についてはSKIP監査法人から、監査報告書を受領しております。

## IV. 管理の状況

### 1. 内部管理の状況の概要

当社では、金融商品取引におけるコンプライアンス業務に係る法令等遵守のための周知徹底及び検査、売買審査、顧客管理並びにこれに付随する業務のそれぞれにおいて、基本的な機能分担と連携を明確にすることにより、円滑な業務遂行並びに当社の金融商品取引業におけるコンプライアンス体制機能の効率化と充実強化を図ることを目的としてコンプライアンス業務運用基準を規定し、実施しております。

また、法令遵守の強化を図るため、コンプライアンスマニュアルを作成し、全役職員に配布するとともに毎朝復唱を行っております。

#### 【内部管理部門の組織と業務分掌】

組 織	業 務 分 掌
監査室	社内監査に関する次の事項 ア 監査方針及び監査計画の企画・立案 イ 監査の実施 ウ 監査結果の報告及び通知 エ 監査結果の分析・統計及び改善状況のフォロー オ 監査に関する調査・研究 カ 特命事項 キ 分掌事項に関するコンプライアンス ク 監査役監査の補助
コンプライアンス部	社内コンプライアンスに関する以下の事項 ア コンプライアンス・コミティの開催 イ コンプライアンスに係る研修の企画・立案及び実施の統括 ウ コンプライアンス相談の受付及び回答の統括並びにそのとりまとめと開示 エ 個人情報問い合わせ及び漏洩に関する対応 オ 取締役会・監査役会への報告 カ 苦情・相談・紛争の対応
検査課	ア 金融庁、証券取引等監視委員会、金融商品取引所、認可金融商品取引業協会等の検査等に関する事項 イ 業務及び会計の検査に関する事項 ウ 検査に関する次の事項 ① 検査方針及び検査計画の企画・立案 ② 検査の実施 ③ 検査結果の報告及び通知 ④ 検査結果の分析・統計及び改善状況のフォロー ⑤ 検査に関する調査・研究 エ 特命事項 オ 分掌事項に関するコンプライアンス
営業考査課	ア 事故及び紛争処理に関する事項 イ あっせん、調停及び訴訟に関する事項（届出は除く。） ウ 過誤訂正及び事故顛末処理に関する事項 エ 最良執行方針に基づく取引の監視及び確認 オ 信用取引顧客の管理 カ 不適切な営業行為の有無の検証 キ 不適切な営業行為の未然防止に関する指導 ク 営業活動に関する実態調査 ケ 広告審査 コ 特命事項



組 織	業 務 分 掌
売買審査課	サ 分掌事項に関するコンプライアンス ア 有価証券等の価格形成動向の監視に関する事項 イ 不公正取引の有無の検証 ウ 不公正取引の未然防止に関する指導 エ 注文伝票精査及び検証 オ 取引に関する実態調査 カ 特命事項 キ 分掌事項に関するコンプライアンス
お客様センター	ア 取引に関する一般相談の応対 イ 取引に関する照会の処理 ウ 取引に関する苦情の受付及び関連部署への連絡 エ 特命事項 オ 分掌事項に関するコンプライアンス
法務室	ア 各種法的紛争事案への対応 イ 法律相談及び法務事務並びに弁護士に関する事項 ウ 特命事項 エ 社内通報の受付及び調査・回答の統括並びにそのとりまとめと開示 オ 分掌事項に関するコンプライアンス

## 2. 分別管理等の状況

### (1) 金融商品取引法第43条の2の規定に基づく区分管理の状況

#### ① 顧客分別金信託の状況

(単位：百万円)

項目	2021年3月31日現在	2022年3月31日現在
直近差替計算基準日の顧客分別金必要額	5,062	5,502
顧客分別金信託額	5,090	5,560
期末日現在の顧客分別金必要額	5,101	5,356

#### ② 有価証券の分別管理の状況

##### イ 保護預り等有価証券

有価証券の種類		2021年3月31日現在		2022年3月31日現在	
		国内証券	外国証券	国内証券	外国証券
株券	株数	39,617千株	347千株	39,418千株	355千株
債券	額面金額	—	68,116百万円	—	65,652百万円
受益証券	口数	2,383百万口	2,424百万口	2,259百万口	4,285百万口
その他	数量	—	—	—	—

##### ロ 受入保証金代用有価証券

有価証券の種類		2021年3月31日現在	2022年3月31日現在
株券	株数	2,438千株	2,652千株
債券	額面金額	—	—
受益証券	口数	0百万口	0百万口
その他	数量	—	—

#### ハ 管理の状況

顧客有価証券の分別管理については、金融商品取引法第43条の2に定める分別管理に関する規定並びに約款にしたがい、以下のとおり区分して管理しています。

管理場所及び国名	管理方法	区分	数・額面金額	単位
自社金庫 (日本)	単純管理	株券	109	千株
		債券	—	百万円
		受益証券	—	百万口
		その他	—	百万円
証券保管振替機構 (日本)	振替決済	株券	41,934	千株
		債券	—	百万円
		受益証券	0	百万口
		その他	—	百万円
証券ジャパン (日本)	混合管理	株券	41	千株
		債券	—	百万円
		受益証券	—	百万口
		その他	—	百万円

管理場所及び国名	管理方法	区 分	数・額面金額	単位
いちよし証券 (日本)	混合管理	株 券	6	千株
		債 券	—	百万円
		受益証券	—	百万口
		そ の 他	—	百万円
大和証券 (日本)	混合管理	株 券	147	千株
		債 券	—	百万円
		受益証券	—	百万口
		そ の 他	—	百万円
東洋証券 (日本)	混合管理	株 券	33	千株
		債 券	—	百万円
		受益証券	—	百万口
		そ の 他	—	百万円
野村証券 (日本)	混合管理	株 券	150	千株
		債 券	—	百万円
		受益証券	—	百万口
		そ の 他	—	百万円
Mizuho Trust & Banking (Luxembourg) S. A . (ルクセンブルグ)	混合管理	株 券	3	千株
		債券 (AUD)	59	百万円
		債券 (BRL)	5,376	百万円
		債券 (MXN)	5,189	百万円
		債券 (NZD)	14	百万円
		債券 (TRY)	215	百万円
		債券 (USD)	49,559	百万円
		債券 (ZAR)	2,146	百万円
		債券 (GBP)	123	百万円
		債券 (INR)	2,887	百万円
		債券合計	65,572	百万円
		受益証券	—	百万口
		そ の 他	—	百万円
SMBC Nikko Bank (Luxembourg) S. A. (ルクセンブルク)	混合管理	株 券	—	千株
		債 券	—	百万円
		受益証券	4,285	百万口
		そ の 他	—	百万円
R B C キャピタルマーケット証券 (カナダ)	混合管理	株 券	—	千株
		債券 (CAD)	1	百万円
		受益証券	—	百万口
		そ の 他	—	百万円
Central Bank of Sri Lanka (スリランカ)	混合管理	株 券	—	千株
		債券 (LKR)	53	百万円
		受益証券	—	百万口
		そ の 他	—	百万円
パークレイズ証券	混合管理	株 券	—	千株

管理場所及び国名	管理方法	区 分	数・額面金額	単位
(イギリス)		債券 (USD)	24	百万円
		受益証券	—	百万口
		その 他	—	百万円
日本証券代行 (日本)	振替決済	株 券	—	千株
		債 券	—	百万円
		受益証券	2,259	百万口
		その 他	—	百万円
バンクオブニューヨークメロン証券 (アメリカ)	混合管理	株 券	—	千株
		債 券	—	百万円
		受益証券	0	百万口
		その 他	—	百万円
岡三証券 (日本)	混合管理	株 券	—	千株
		債 券	—	百万円
		受益証券	0	百万口
		その 他	—	百万円

③ 対象有価証券関連店頭デリバティブ取引等に係る分別管理の状況  
該当事項はありません。

④ 有価証券（電子記録移転有価証券表示権利等（令第1条の12第2号に規定する権利を除く。）に限る。）の分別管理の状況  
該当事項はありません。

**(2) 金融商品取引法第43条の2の2の規定に基づく区分管理の状況**

① 商品顧客区分管理信託の状況  
該当事項はありません。

② 有価証券等の区分管理の状況  
該当事項はありません。

**(3) 金融商品取引法第43条の3の規定に基づく区分管理の状況**

① 法第43条の3第1項の規定に基づく区分管理の状況  
該当事項はありません。

② 法第43条の3第2項の規定に基づく区分管理の状況  
該当事項はありません。

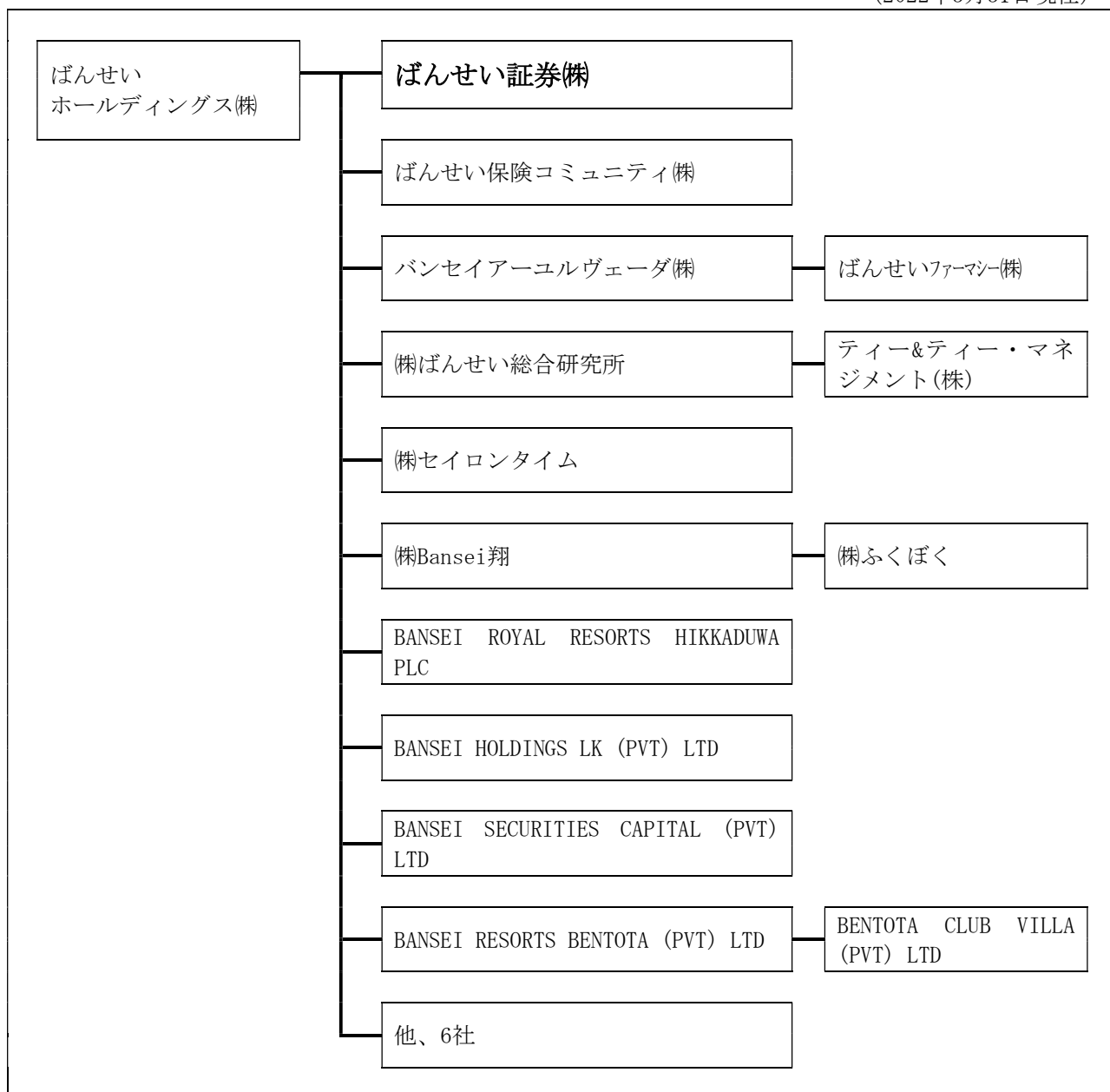
**(3-2) 金融商品取引法第43条の3の規定に基づく区分管理（電子記録移転有価証券表示権利等（金融商品取引法施行令第1条の12第2号に規定する権利を除く。）に限る。）の区分管理の状況**  
該当事項はありません。

## V. 連結子会社等の状況に関する事項

### 1. 当社及びその子会社等の集団の構成

令和4年3月31日現在、子会社等の該当項目はありませんが、当社が属する企業集団の事業系統図は以下のとおりとなっております。

(2022年3月31日現在)



### 2. 子会社等の商号又は名称、本店又は主たる事務所の所在地、資本金の額、事業内容等

該当事項はありません。